

業務及び財産の状況に関する説明書

〔 2025 年 3 月期 〕

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。



静岡東海証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 静岡東海証券株式会社

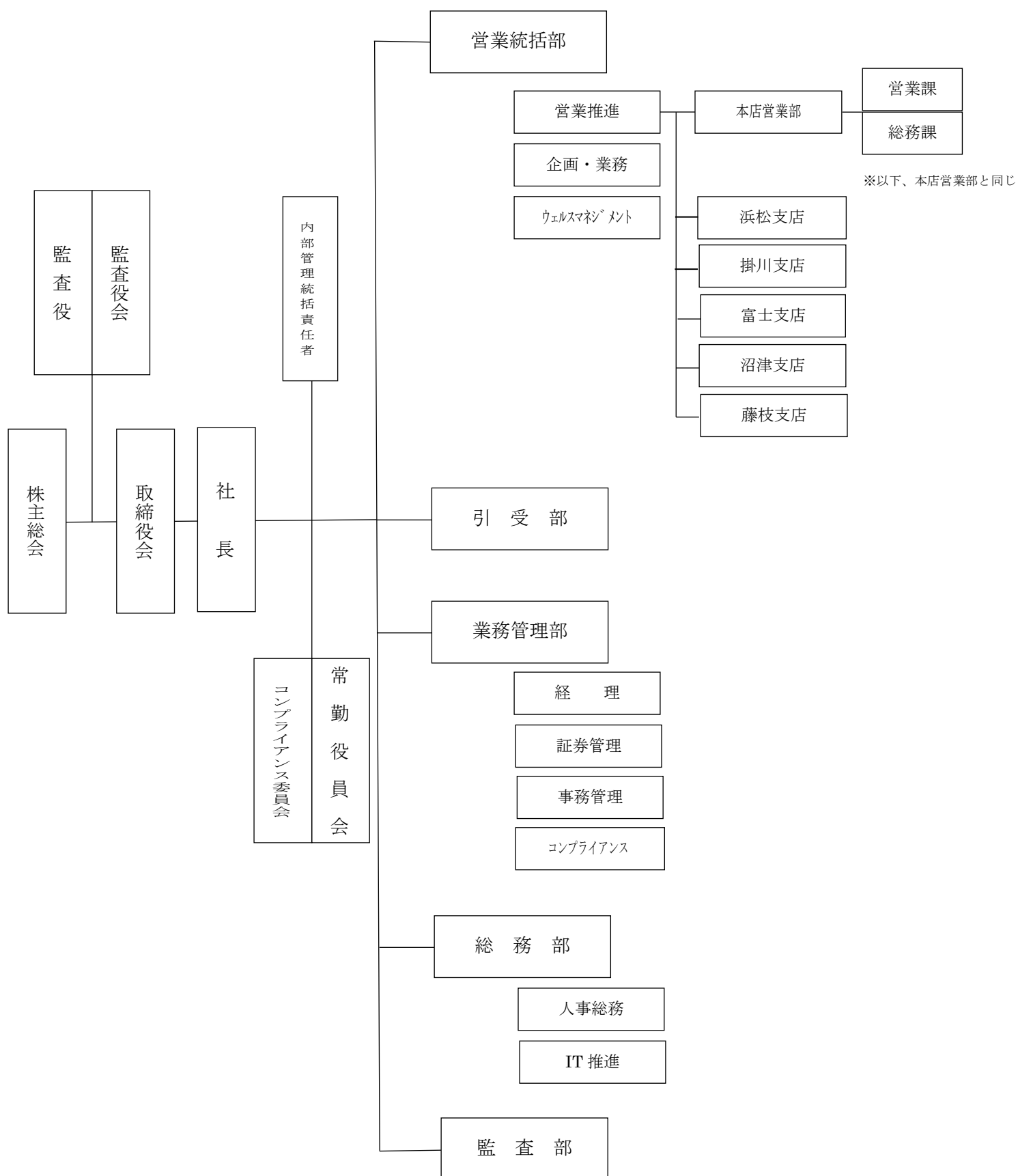
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (東海財務局長 (金商) 第 8 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	沿 革
昭和19年	静岡市に設立
昭和43年	免許制施行で大蔵大臣から第1号、第2号、第4号免許を受ける
平成 元年	第3号免許取得
平成 3年	資本金6億円に増資

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び
総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保 有 株 式 数	割 合
1. 内山景太	346,000 株	9.10 %
2. 株式会社証券ジャパン	186,000	4.89
3. 水戸証券株式会社	185,000	4.86
4. 株式会社静岡銀行	180,000	4.73
5. 内山房子	146,000	3.84
6. SBI岡三アセットマネジメント株式会社	145,000	3.81
7. 土屋裕彦	143,000	3.76
8. 静岡東海証券(株)従業員持株会	132,000	3.47
9. 内山邦子	131,000	3.44
10. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	3.15
その他(83名)	2,086,000	54.95
計 93名	3,800,000	100.00

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	内 山 景 太	有	常 勤
取 締 役	石 川 幸 弘	無	常 勤
取 締 役	鈴 木 規 泰	無	常 勤
取 締 役	増 井 康 均	無	常 勤
監 査 役	小長谷光陽		常 勤
監 査 役	立 石 勝 広		非常勤
監 査 役	井 口 英 樹		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
加 藤 朝 樹	監 査 部 長

7. 業務の種類

金融商品取引法第2条第8項第1号から第3号、第6号、第8号から第9号、第16号及び第17号ならびに第35条第1項第1号から第9号、第11号から第12号及び第14号ならびに同条第2項第7号（「金融商品取引業等に関する内閣府令」第68条第1号、第5号、第21号）に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	静岡市葵区呉服町二丁目1番地5
浜 松 支 店	浜松市中央区中央三丁目7番1号
掛 川 支 店	掛川市掛川402番地の1
富 士 支 店	富士市本市場町816番地
沼 津 支 店	沼津市米山町2番29号
藤 枝 支 店	藤枝市田沼一丁目30番15号

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務（金商法第35条第2項7号）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の国内株式市場は、前期末 40,369 円であった日経平均株価は日本企業の堅調な業績や自社株買い等株主還元を拡充する動きが好感されたことに加え、海外投資家からの資金流入などに支えられ上昇し、7 月には期中高値 42,426 円をつけました。しかし、日銀の継続的な利上げ姿勢や米国の景気後退懸念から大幅な円高ドル安が進行し 8 月には急落する局面もあり、9 月末にかけては振れ幅の大きい動きとなりました。10 月以降は衆議院選挙や米国大統領選挙等による上げ下げはありましたが概ね狭いレンジでの動きとなりました。年明け以降はトランプ新政権の関税強化に対する不確実性や、日銀の追加利上げとその後の金融政策への思惑が交錯し上値の重い展開となり、期末にかけては日銀の追加利上げ観測や米国経済の後退懸念の台頭から米国債金利の低下などに伴う円高進行などが嫌気され下落基調となり 35,617 円で期を終えました。

こうした環境下、当社は地域に密着した営業、お客様本位の資産管理を軸とした対面営業の推進に努めました結果、受入手数料は 1,038 百万円（同期比 5.7%減）と減収となりました。その内訳は、株式手数料を中心とした委託手数料が 744 百万円（同 13.4%減）、投資信託を中心とした募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 197 百万円（同 19.3%増）、その他の受入手数料は 96 百万円（同 28.7%増）となりました。また、トレーディング損益は外国株の仕切売買と外国債券の売出しおよび既発債売買の合計で 34 百万円（同 20.3%減）となりました。一方、金融収益は信用取引金利の利上げ要因により 32 百万円（同 46.0%増）と増収となりました。その結果、営業収益は 1,105 百万円（同 5.2%減）と減少し、金融費用 28 百万円（同 31.2%増）を差し引きすると純営業収益は 1,077 百万円（同 5.9%減）となりました。取引関係費 156 百万円（同 2.1%増）、人件費 677 百万円（同 1.5%増）となり、販売費・一般管理費は 1,118 百万円（同 3.0%増）となりました。以上の結果、営業損益は 41 百万円の損失（前期は 59 百万円の利益）、経常損益は 21 百万円の損失（前期は 76 百万円の利益）、当期純損益は 31 百万円の損失（前期は 65 百万円の利益）と赤字決算となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（1）経営成績等の推移

（単位：百万円）

区 分	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期	2023 年 3 月期
資 本 金	600	600	600
発行済株式総数	380 万株	380 万株	380 万株
営 業 収 益	1,105	1,166	924
（受入手数料）	1,038	1,100	845
《委託手数料》	744	860	660
《引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料》	-	-	-
《募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料》	197	165	120
《その他の受入手数料》	96	74	64
（トレーディング損益）	34	43	57
《株 券 等 》	31	20	3
《債 券 等 》	3	22	53
《そ の 他 》	-	-	-
純 営 業 収 益	1,077	1,144	901
経 常 損 益	△21	76	△126
当 期 純 損 益	△31	65	△80

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期	2023 年 3 月期
自 己	3,679	2,673	508
委 託	84,727	97,959	74,311
計	88,406	100,633	74,819

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区 分		引 受 高	売 上 高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募 集 の 取 扱 高	売出しの 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2025年3月期	株券	—	—	—	—	7	—	—
	国債証券	—	—	—	33	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	59	—	—
	受益証券	—	—	—	18,827	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2024年3月期	株券	—	—	—	—	0	—	—
	国債証券	—	—	—	15	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	402	—	—
	受益証券	—	—	—	19,885	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株券	—	—	—	—	5	—	—
	国債証券	—	—	—	30	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	737	—	—
	受益証券	—	—	—	14,907	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期	2023 年 3 月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	332.3%	365.4%	343.6%
固定化されていない 自 己 資 本 (A)	1,203	1,244	1,106
リスク相当額合計(B)	362	340	322
市場リスク相当額	66	62	43
取引先リスク相当額	24	26	28
基礎的リスク相当額	271	251	249

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2025 年 3 月期	2024 年 3 月期	2023 年 3 月期
使 用 人	88	92	92
(うち外務員)	87	91	91

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

第86期(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	5,456,559	I 流動負債	4,513,603
現金・預金	1,298,722	信用取引負債	803,952
預託金	2,920,000	信用取引借入金	802,311
顧客分別金信託	2,920,000	信用取引貸証券受入金	1,640
信用取引資産	1,115,454	預り金	2,974,220
信用取引貸付金	1,113,813	顧客からの預り金	2,752,165
信用取引借証券担保金	1,640	その他の預り金	222,055
立替金	67,869	受入保証金	24,480
短期差入保証金	10,000	短期借入金	640,000
前払金	33	未払費用	32,777
前払費用	9,006	未払金	109
未収収益	32,229	未払消費税等	4,062
その他の流動資産	259	賞与引当金	34,000
未収還付法人税等	2,985		
II 固定資産	565,521	II 固定負債	144,128
1.有形固定資産	20,738	役員退職慰労引当金	70,769
建物	11,129	繰延税金負債	73,359
器具・備品	9,561		
土地	47		
2.無形固定資産	0	III 特別法上の準備金	8,050
その他の無形固定資産	0	金融商品取引責任準備金	8,050
3.投資その他の資産	544,782	(金融商品取引法第46条の5)	
投資有価証券	447,181		
出資金	100		
長期前払費用	7,659		
長期差入保証金	43,502		
その他の投資等	600		
前払年金費用	45,738		
破産更生債権等	10,255		
貸倒引当金	△10,255		
		負債合計	4,665,782
		I 株主資本	1,190,208
		資本金	600,000
		資本剰余金	300,195
		資本準備金	300,195
		利益剰余金	290,013
		利益準備金	32,300
		その他利益剰余金	257,713
		別途積立金	160,000
		繰越利益剰余金	97,713
		II 評価・換算差額等	166,089
		その他有価証券評価差額金	166,089
		純資産合計	1,356,297
資産合計	6,022,080	負債・純資産合計	6,022,080

第85期（2024年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	6,763,938	I 流動負債	5,776,147
現金・預金	1,451,058	信用取引負債	876,486
預託金	4,020,000	信用取引借入金	866,273
顧客分別金信託	4,020,000	信用取引貸証券受入金	10,213
約定見返勘定	15	預り金	4,032,970
信用取引資産	1,203,748	顧客からの預り金	3,636,629
信用取引貸付金	1,193,535	その他の預り金	396,341
信用取引借証券担保金	10,213	受入保証金	43,130
立替金	36,352	短期借入金	680,000
短期差入保証金	10,000	未払費用	34,471
前払費用	8,408	未払金	10,830
未収収益	34,125	未払法人税等	19,927
その他の流動資産	228	未払消費税等	37,331
		賞与引当金	41,000
II 固定資産	518,710	II 固定負債	117,906
1.有形固定資産	24,960	役員退職慰労引当金	62,649
建物	12,617	繰延税金負債	55,257
器具・備品	12,295		
土地	47		
2.無形固定資産	375	III 特別法上の準備金	8,050
ソフトウェア	375	金融商品取引責任準備金	8,050
その他の無形固定資産	0	(金融商品取引法第46条の5)	
3.投資その他の資産	493,375		
投資有価証券	423,591		
出資金	100		
長期前払費用	107		
長期差入保証金	44,027		
その他の投資等	600		
前払年金費用	24,948		
破産更生債権等	10,555		
貸倒引当金	△10,555		
		負債合計	5,902,105
		I 株主資本	1,229,123
		資本金	600,000
		資本剰余金	300,195
		資本準備金	300,195
		利益剰余金	328,927
		利益準備金	32,300
		その他利益剰余金	296,627
		別途積立金	160,000
		繰越利益剰余金	136,627
		II 評価・換算差額等	151,420
		その他有価証券評価差額金	151,420
		純資産合計	1,380,543
資産合計	7,282,648	負債・純資産合計	7,282,648

(2) 損益計算書

第 86 期

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,105,745
受 入 手 数 料		1,038,653
委 託 手 数 料	744,636	
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	197,682	
その他の受入手数料	96,334	
トレーディング損益		34,497
株券等トレーディング損益 (実 現 損 益)	31,303	
債券等トレーディング損益 (実 現 損 益)	3,193	
金 融 収 益		32,594
信用取引収益	32,594	
金 融 費 用		28,315
信用取引費用	19,613	
支 払 利 息	8,702	
純 営 業 収 益		1,077,429
販売費・一般管理費		1,118,450
営 業 損 失		41,020
営業外収益		20,425
雑 益	20,425	
営業外費用		442
雑 損	442	
経 常 損 失		21,038
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
税引前当期純損失		21,038
法人税・住民税及び事業税	1,096	
法 人 税 等 調 整 額	9,179	10,276
当 期 純 損 失		31,314

第 85 期

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,166,469
受 入 手 数 料		1,100,852
委 託 手 数 料	860,296	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	165,677	
その他の受入手数料	74,878	
トレーディング損益		43,294
株券等トレーディング損益	20,682	
(実 現 損 益)		
債券等トレーディング損益	22,612	
(実 現 損 益)		
金 融 収 益		22,321
信用取引収益	22,321	
受 取 利 息	0	
金 融 費 用		21,577
信用取引費用	13,078	
支 払 利 息	8,498	
純 営 業 収 益		1,144,892
販売費・一般管理費		1,085,875
営 業 利 益		59,016
営業外収益		17,986
雑 益	17,986	
営業外費用		923
雑 損	923	
経 常 利 益		76,079
特 別 利 益		2,061
投資有価証券売却益	2,061	
特 別 損 失		1,144
金融商品取引責任準備金繰入額	1,144	
税引前当期純利益		76,997
法人税・住民税及び事業税	14,450	
法 人 税 等 調 整 額	△2,997	11,453
当 期 純 利 益		65,543

(3) 株主資本等変動計算書

第 86 期

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	136,627
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			0			△7,600
当 期 純 利 益			0			△31,314
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			0			
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△38,914
当 期 末 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	97,713

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	328,927	1,229,123	151,420	151,420	1,380,543
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	△7,600	△7,600		0	△7,600
当 期 純 利 益	△31,314	△31,314		0	△31,314
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	14,668	14,668	14,668
当期変動額合計	△38,914	△38,914	14,668	14,668	△24,245
当 期 末 残 高	290,013	1,190,208	166,089	166,089	1,356,297

第 85 期
自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	74,883
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			0			△3,800
当 期 純 利 益			0			65,543
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			0			
当期変動額合計	0	0	0	0	0	61,743
当 期 末 残 高	600,000	300,195	300,195	32,300	160,000	136,627

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	267,183	1,167,379	61,608	61,608	1,228,988
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	△3,800	△3,800		0	△3,800
当 期 純 利 益	65,543	65,543		0	65,543
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	0	0	89,811	89,811	89,811
当期変動額合計	61,743	61,743	89,811	89,811	151,555
当 期 末 残 高	328,927	1,229,123	151,420	151,420	1,380,543

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借 入 金 額
株式会社静岡銀行	340
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	802

(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借 入 金 額
株式会社静岡銀行	380
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	866

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期			2024 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1)株券	—	—	—	—	—	—
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	174	413	239	174	390	216
(1)株券	174	413	239	174	390	216
(2)債券	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合 計	174	413	239	174	390	216

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

該当事項はありません

② 債 券

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、公認会計士 野呂伸一郎事務所の監査を受け、監査報告を受領しております。

IV管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理体制は内部管理統括責任者の指揮監督のもとに、監査部が内部監査等を通じて、当社の各業務部門において、法令・諸規則および社内規程等に準拠した業務が適正に遂行されているかを検証し、監査機能の強化を図っています。

また、コンプライアンスの実践のため社内周知および徹底を図る研修・教育体制を確立するためにコンプライアンスマニュアルおよびコンプライアンスプログラムを策定しております。さらに、当社は代表取締役社長を委員長とした、取締役、監査役、執行役員等で構成する「コンプライアンス委員会」を設置、毎月開催し、法令等の遵守状況の検証、課題点等の洗い出しを行い、改善策を協議するなど全社レベルでコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。また、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、各種社内研修の実施、外部研修へ参加しております。

内部管理統括責任者 ― 監査部

(内部監査による売買管理の事項等)

(売買取引状況の考査の事項等)

(コンプライアンスの策定・管理の事項等)

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,830	3,696
期末日現在の顧客分別金信託額	2,920	4,020
期末日現在の顧客分別金必要額	2,772	3,680

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	57,620 千株	111 千株	52,877 千株	110 千株
債券	額面金額	147 百万円	572 百万円	176 百万円	937 百万円
受益証券	口数	18,515 百万口	—	22,446 百万口	—
その他	数量	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	803 千株	1,047 千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	41 百万口	65 百万口
その他	数量	—	—

ハ. 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

- 1 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券等国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構

から委託を受けた者を含む。以下同じ。)において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区管理し、混合して管理する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、日本電子計算(株)において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。顧客有価証券について、転換社債型新株予約権付債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

2 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混合して管理する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

3 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

社債、株式等（国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。

4 投資信託受益証券

原則として、株式会社証券保管振替機構（間接口座、三井住友信託銀行(株)に委託）において混合して管理する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

5 累積投資商品

累積投資契約に基づき単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

6 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券

母店及び取引先の口座において管理させる。但し、固有有価証券と顧客有価証券とが区別できないため、当社の帳簿等により固有有価証券と顧客有価証券とに区別し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるように管理する。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません

②有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

①法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

②法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません